



平成30年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 Lib Work 上場取引所 福
 コード番号 1431 URL http://libwork.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬口 力
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 山崎 和範 TEL 0968 (44) 3559
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第3四半期の業績（平成29年7月1日～平成30年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第3四半期	3,580	49.2	210	396.9	238	296.2	156	274.6
29年6月期第3四半期	2,399	18.4	42	—	60	—	41	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第3四半期	62.09	62.05
29年6月期第3四半期	19.20	—

(注) 1. 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施いたしました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 平成29年6月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期第3四半期	2,762	1,368	49.5	541.49
29年6月期	2,377	1,255	52.8	496.90

(参考) 自己資本 30年6月期第3四半期 1,368百万円 29年6月期 1,255百万円

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施いたしました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	0.00	—	20.00	20.00
30年6月期	—	15.00	—	—	—
30年6月期（予想）	—	—	—	10.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正につきましては、本日公表の「業績予想の修正及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。なお、当社は平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施いたしました。平成30年6月期（予想）の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式分割を考慮しない場合の平成30年6月期の1株当たり期末配当金は20円となり、1株当たり年間配当金は35円となります。

3. 平成30年6月期の業績予想（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,100	35.5	320	63.7	360	66.7	240	62.4	94.97

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

業績予想の修正につきましては、本日公表の「業績予想の修正及び配当予想の修正（増配）」に関するお知らせをご参照ください。なお、当社は平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施いたしました。通期1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮した額を記載しております。当該株式分割を考慮しない場合の通期1株当たり当期純利益は189.95円であります。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年6月期3Q	2,527,000株	29年6月期	2,527,000株
② 期末自己株式数	30年6月期3Q	—株	29年6月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年6月期3Q	2,527,000株	29年6月期3Q	2,182,000株

（注）当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社は平成30年4月1日をもって社名を「株式会社エスケーホーム」から「株式会社LibWork」に変更いたしました。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報等)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が継続しているなか、消費マインドも持ち直しが見られ、緩やかな回復基調で推移しております。その一方で、人手不足で人件費がかさんだことに加え、原材料の高騰から企業収益を圧迫したことから、大企業・製造業は2年ぶりに景況感の悪化を示し、企業の先行きは不透明感が残りました。

住宅業界におきましては、マイナス金利政策における低金利の住宅ローンや政府の住宅取得支援策等が継続しておりますが、全国の持家の着工数は弱含みで推移しております。国土交通省公表の全国の新設住宅着工数（持家）は、平成30年1月度は前年同月比で0.1%増、同年2月度は前年同月比で6.1%減、同年3月度は前年同月比で4.2%減という推移となりました。一方で、当社の主要販売エリアとなる熊本県においては、平成30年1月度は前年同月比で23%増、同年2月度は前年同月比で12.6%減、同年3月度は前年同月比で11.3%増となり、熊本地震発生前と比べ、依然高い水準のまま推移しております。

このような環境の中、当社は深層心理を探る新たな「診断ツール」をWEB上で公開し、新規見込客の獲得を行いました。また、VR（Virtual Realityの略称）の技術を活用した「VRプラン提案」に注力し、お客様の商談時にプランを「見る」ではなく、「体感できる」仕組みをつくり、販売を促進しました。その他、3月31日には熊本県合志市に新設された「合志総合住宅展示場アンビーハウジングパーク」へ、出店を行いました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は3,580,193千円（前年同四半期比49.2%増）、営業利益210,427千円（前年同四半期比396.9%増）、経常利益238,703千円（前年同四半期比296.2%増）、四半期純利益156,907千円（前年同四半期比274.6%増）となりました。

なお、当社は戸建て住宅事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ384,674千円増加し、2,762,399千円となりました。

流動資産については、前事業年度末に比べ282,761千円増加し2,343,898千円となりました。これは主として未成工事支出金の増加274,429千円、仕掛販売用不動産の増加269,015千円、現金及び預金の減少230,658千円等によるものであります。

固定資産については、前事業年度末に比べ101,912千円増加し、418,501千円となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ271,989千円増加し、1,394,051千円となりました。

流動負債については、前事業年度末に比べ264,033千円増加し、1,240,914千円となりました。これは主として未成工事受入金の増加320,846千円、工事未払金の減少20,223千円、未払法人税等の減少31,385千円等によるものであります。

固定負債については、前事業年度末に比べ7,955千円増加し、153,136千円となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ112,684千円増加し、1,368,348千円となりました。これは剰余金の配当44,222千円、四半期純利益156,907千円の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成29年8月10日に公表した平成30年6月期の業績予想及び平成29年11月10日に公表した配当予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、本資料を公表した時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,314,535	1,083,877
完成工事未収入金	25,799	0
売掛金	1,483	953
有価証券	—	50,000
未成工事支出金	250,115	524,544
販売用不動産	130,470	74,495
仕掛販売用不動産	205,563	474,579
原材料及び貯蔵品	5,130	4,582
その他	128,038	130,864
流動資産合計	2,061,136	2,343,898
固定資産		
有形固定資産	195,398	335,047
無形固定資産	13,176	14,163
投資その他の資産	108,013	69,290
固定資産合計	316,588	418,501
資産合計	2,377,725	2,762,399
負債の部		
流動負債		
工事未払金	357,460	337,236
未払法人税等	71,088	39,702
未成工事受入金	284,258	605,104
賞与引当金	—	10,387
その他	264,074	248,483
流動負債合計	976,880	1,240,914
固定負債		
社債	50,000	50,000
資産除去債務	—	3,300
退職給付引当金	1,439	1,568
役員退職慰労引当金	80,556	83,111
完成工事補償引当金	13,185	15,157
固定負債合計	145,180	153,136
負債合計	1,122,061	1,394,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	256,909	256,909
資本剰余金	139,659	139,659
利益剰余金	859,094	971,778
株主資本合計	1,255,663	1,368,348
純資産合計	1,255,663	1,368,348
負債純資産合計	2,377,725	2,762,399

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
売上高	2,399,102	3,580,193
売上原価	1,821,734	2,667,460
売上総利益	577,368	912,732
販売費及び一般管理費	535,018	702,304
営業利益	42,349	210,427
営業外収益		
受取利息	299	240
受取手数料	13,145	20,673
その他	4,946	7,584
営業外収益合計	18,390	28,499
営業外費用		
支払利息	200	—
社債利息	—	110
社債発行費	282	—
社債保証料	1	112
営業外費用合計	484	223
経常利益	60,255	238,703
特別利益		
固定資産売却益	3,999	38
特別利益合計	3,999	38
特別損失		
固定資産除却損	0	705
特別損失合計	0	705
税引前四半期純利益	64,255	238,035
法人税、住民税及び事業税	16,693	73,996
法人税等調整額	5,671	7,131
法人税等合計	22,365	81,128
四半期純利益	41,890	156,907

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)
当社は、戸建住宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

- II 当第3四半期累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)
当社は、戸建住宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。